

## 投融資ポートフォリオにおけるネットゼロ(Scope 3 Category 15)

2050年の投融資ポートフォリオにおけるネットゼロに向け、2023年2月、NZBA<sup>※1</sup>の枠組みに沿った投融資ポートフォリオの温室効果ガスのネットゼロ中間目標を設定・公表しました。

電力セクターから手掛けたのは、当社の投融資ポートフォリオにおけるセクター別温室効果ガス排出量において最も大きな割合を占めているためです。詳細はTCFDレポートをご参照ください。



TCFDレポート  
<https://www.nomuraholdings.com/jp/investor/library/tcfid/2023/pdf/all.pdf>

### 直近の温室効果ガス排出量

2022、2023年3月末における電力セクターへの投融資に起因する温室効果ガス排出量は、当社の内部要因、外部要因の双方の影響により増加しています。

増加の主因は使用しているPCAF<sup>※2</sup>が提供するExiobaseの排出係数の増加です。化石燃料による発電の排出係数の増加を受け、表2の通り排出量が増加しています。

PCAFの係数要因を除いた場合の比較を行うため、従前のPCAF排出係数を使用した排出量をご参照ください。平均PCAFスコアが示すように、当社の投資先に関するデータが限定されているため計測にはPCAFの排出係数を用いています。このため測定値はPCAFの排

出係数の増減や、その決定方法の変更によって大きく左右されます。

残りの増加は当社の電力セクターにおける融資残高が増えたこと(+9%、21年比23年実績)、また電力セクターにおける再生可能エネルギー向けの融資の比率が減少したことによります(電力セクターにおける投融資に占める割合: 23年61%に対して21年80%)。2023年の再生可能エネルギー比率は参照するNZEシナリオが2030年の目標とする61%と同水準となっております。

投融資に係る温室効果ガス排出量の計測は発展の過程にあり、今後、データの取得および推定の方法は大幅に改善されていくものと考えます。顧客による開示強化、データソースの改訂、推定方法および排出係数の更新を通じて、より質の高いデータソースが特定された場合、前年比の数値に大きな変動が生じることや、過去の実績値を修正する可能性があります。

表1 中間目標設定:電力セクター

目標設定指標	経済的排出原単位
2030年度に向けた中間目標	当社はNZEシナリオが2030年に想定する電源構成比率に沿う形で目標設定を行う。当社の2030年度末における排出原単位が、当該シナリオを前提とする排出原単位を下回ることを目標とする。
参考シナリオ	国際エネルギー機関(IEA) Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZEシナリオ)
産業サブグループ (電力セクターのうち対象となる事業)	発電事業
排出スコープ	Scope 1, 2, 3
対象資産	投資額および融資額(コミットメント未使用額を除く)

表2 測定結果:電力セクター

	2021年 3月末時点	2022年 3月末時点	2023年 3月末時点
温室効果ガス排出量 (kt-CO <sub>2</sub> e)	790	3,647	4,662
経済的排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> e/\$m)	635	1,250	1,673
		3,458	3,422
		1,186	1,229
平均PCAFスコア (Scope 1,2,3)	4.2	3.8	4.2

※1 Net-Zero Banking Alliance。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)が発足させた脱炭素化に向けた国際的枠組み

※2 Partnership for Carbon Accounting Financials。金融機関が融資・投資を通じて資金提供した先の温室効果ガスの排出を整合的に算定するための枠組

※表中の濃灰色のボックス内の値は、2023年6月以前のPCAFの排出係数を使用して算出  
 ※ベースライン(2021年3月末)の排出量は、その時点での最新のPCAF手法を反映して将来再計算される可能性があります